

(5) キ

解説 (2)と(3)は入れかわってもよい。

(4) 年々増加し、地方財政を圧迫している。

④ (1) ケ (2) ウ (3) ク (4) イ

(5) オ (6) ア (7) エ

解説 (3) 1つの選挙区から1人の議員を選ぶ制度を小選挙区制、複数の議員を選ぶ制度を大選挙区制という。衆議院議員選挙は1996年から小選挙区比例代表並立制で行われているが、1票の格差などの解決されていない問題点も多い。

⑤ (1) 二大政党制(二党制) (2) 多党制

(3) 与党 (4) 野党 (5) 連立政権

解説 (3),(4) 野党は与党が暴走しないよう、監視したり、批判する役割をもっている。

26 財政のしくみ

① (1) A エ C ウ D イ E ア

(2) C (3) 累進課税方式

解説 (1) 公債金は国の借金、国債費はその返済にあてた費用である。

② (1) 税金(租税) (2) 建設国債 (3) 赤字国債(特例公債) (4) 財政投融资

(5) 第二の予算

解説 (3) 現在、毎年発行される国債の3分の2以上が赤字国債。

(4) 郵便貯金や各種年金などを財源にしていたが、特別な債券を発行して資金を集めるものにかわった。

③ (1) (生産・消費)② (失業・倒産)①

(2) インフレーション (3) デフレーション

解説 (3) 価格の低下により、企業の売上げが減り、さらに景気が悪くなる、この悪循環をデフレ・スパイラルという。

④ (1) 中央銀行 (2) ① ウ ② イ

③ ア (3) 公定歩合 (4) ア

解説 (4) ウの減税、増税は日本銀行の仕事ではない。

⑤ (1) 円高 (2) 安

解説 例えば100ドルの品物も、1ドル=200円の時(円安)と1ドル=100円の時(円高)とでは、後者の方が安く買える。

27 経済のしくみと労働

① (1) カ (2) オ (3) イ (4) キ

(5) コ (6) エ (7) ケ (8) ク

(9) サ

解説 ここでいう市場は、ひろく商品を取り扱う場をいい、中央卸売市場など特定の場所をさすものではない。

② (1) 勤労所得 (2) 事業所得(個人業主所得) (3) 財産所得 (4) 均衡価格

(5) 寡占 (6) 独占禁止法 (7) ウ

(8) 流通

解説 (4) 実際に市場で取り引きされる価格を市場価格という。

③ (1) ① エ ② オ ③ イ ④ ア

⑤ ウ (2) イ

解説 (2) 無理のない出資ができるので、資金が集めやすい。

④ (1) オ (2) エ (3) ア (4) キ

(5) ウ (6) カ

解説 ウ、エ、オは、労働者の権利や人権を守る基本となる法律で、特に「労働三法」とよばれる。アは、育児休業法・障害者雇用促進法などととも、不平等扱いの解消が目的である。

28 国民生活の向上

① (1) ア c イ d ウ e エ a

オ g カ b キ h (2) ① 水

俣病(熊本水俣病) ② イタイタイ病

③ 四日市ぜんそく ④ 新潟水俣病

解説 イとウは、入れかわってもよい。公害はその後の努力で表面的には減少したが、環境はすぐに汚染されるし、自然破壊も深刻な問題となっている。

② (1) ア (2) エ (3) オ (4) カ

(5) ウ (6) イ

解説 エ PL法ともいう。

③ ア c イ b ウ a エ d

オ f カ e キ g ク j

ケ m コ o サ p シ n

ス i セ h ソ k タ l

解説 ソ・タ 国民年金は全成人が加入し、厚生・共済年金はそれに上積みされる形で支給される。自営業者などのためには掛金を多く支払い受給額を増額する制度もある。

29 世界環境と日本

① (1) 人口ピラミッド (2) ウ

(3) つば型

解説 (2) 高年齢層の人口が多く、低年齢の人口は少ない。イはエチオピア。

② (1) ウ (2) サ (3) コ (4) エ

(5) カ (6) キ

解説 (5) 日本の場合、高齢人口(65歳以上)1人を支える生産年齢人口(15~64歳)は、1995年に4.8人だったのが、2000年には3.9人になり、2015年には2.4人で支えることにな

ると予想されている。

③ (1) ア b イ d ウ a エ c

オ e (2) ウ

解説 図に示した以外にも、さまざまな要因が関係している。

④ (1) 国連人間環境会議 (2) 環境と開発に

関する国連会議(国連環境開発会議/地球サ

ミット) (3) ラムサール条約 (4) (例)

太陽光発電、風力発電

解説 (4) 他に、地熱発電、潮汐力発電、燃料電池などがある。

30 国際政治と平和

① (1) ○ (2) × (3) × (4) ×

(5) ○ (6) ×

解説 (1) 提訴できるのは、国だけである。

(2) アメリカは国際連盟には加盟していない。軍事的な強制力がなかったことなどが、国際連盟が十分に役割を果たせなかった原因である。

(3) サンフランシスコで調印された。

(4) 政府開発援助のことで、国連とは無関係である。

② (1) ① 総会 ② 安全保障理事会

③ 経済社会理事会 (2) ア 中国(フラン

ス) イ フランス(中国) ウ 拒否

権 解説 (1) 総会は、世界のさまざまな問題を討議し、安全保障理事会や加盟国に勧告したりする。

③ (1) ウ (2) ケ (3) オ (4) ク

(5) ア (6) エ (7) イ (8) カ

(9) キ

解説 (4) 「世界銀行」ともよばれる。

④ ウ→ア→イ→オ→カ→エ

解説 ウ PTBT(1963年)は地下核実験は禁止していなかったが、1996年に、地下をふくむすべての核爆発実験を禁止する包括的核実験禁止条約が国連で採択された。ア=1970年、イ=1978年、エ=1991年、オ=1987年、カ=1990年

⑤ (1) 南北問題 (2) 南南問題 (3) 政府

開発援助(ODA) (4) 非政府組織(NGO)

解説 (2) 有力な資源を持たず、内戦や民族紛争などで政情の不安定な国では開発が思うように進まず、人々が飢えに苦しんでいるところも多い。最貧国とよばれるこのような国はアフリカに多く、世界的に問題となっている。